

HCS の歴史

1970年に株式会社日比谷電算センターとして設立以来、情報サービス業界の老舗として今日を築いてきました。
ここに歴史の一端を紹介させていただき、長年にわたりお客様のご愛顧、ご支援に深謝いたします。

1962年

前身会社創業

1970年

(株)日比谷電算センター設立

1973年

HCS誕生(名称変更)

1980年

創立10周年

初代社長：1970年～
吉田春敏（リッカーリッカーブル本社社長兼務）
リッカービル本社内に電算センターを開設し、創業開始

2代目社長：1985年～
望月宏次
独立系企業として独自の経営基盤を確立。

1990年

創立20周年

2000年

創立30周年

2010年

創立40周年

2020年

創立50周年

- 1962年 前身となるリッカーブル本社内に電算センターを開設し、創業開始
- 1963年 新リッカーブル本社6階にレミントンユニバック社製大型コンピュータ USSCを導入
- 1970年 株式会社日比谷電算センターを中央区銀座に設立
- 1971年 東洋信託銀行（株）へ漢字マスター出荷
- 1972年 三井信託銀行（株）、安田信託銀行（株）へアドレスマスターを納入
- 1973年 社名を株式会社日比谷コンピュータシステムに変更
○財団法人情報処理振興事業協会からカナ→漢字変換ソフト開発を受託
- 1974年 UNIVAC III（1号機に続き2号機）を導入
- 1978年 大型コンピュータ UNIVAC1108を導入
- 1979年 富士通（株）と技術供与契約を締結

1962年 前身となるリッカーブル本社内に電算センターを開設し 創業開始

リッカーブル本社ビル（現 Daiwa 銀座ビル）は1963年に竣工。黒を基調とした洒脱な建物で、竣工同年に日本建築学会賞を受賞。ドラマのロケ地にも使われた。

1963年 新リッカーブル本社6階にレミントンユニバック社製 大型コンピュータ USSCを導入

リッカーブル本社が業務効率化を目指して導入した。



1971年 東洋信託銀行株式会社へ 漢字マスター出荷

長年にわたり当社の主力製品である「住所マスター」の先駆け的存在。それまでカナで行われていた顧客管理を漢字化してほしいと東洋信託銀行に依頼され開発した。

1973年 社名を株式会社日比谷コンピュータ システムに変更

当時はリッカーブル本社ビルの6階にて勤務。住所は銀座6丁目であったが、6階から日比谷公園が見えたため社名に“日比谷”がついたという説が有力視されている。

1980年 創立10周年

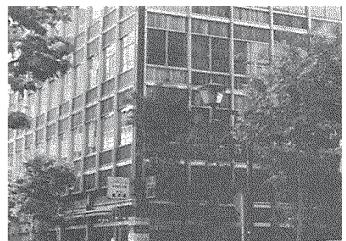
1982年 日本ユニバック（現日本ユニシス）と技術供与契約を締結

1983年 ○全額出資で子会社（株）サン情報（現（株）アイシス）を設立
○大型コンピュータ UNIVAC1100-71を導入
○沖電気工業（株）と技術提携1984年 本社を東京都中央区銀座6-6-1へ移転
1985年 一般第2種電気通信事業を郵政省へ届出
1986年 OCR・CSC-6200Vを導入
1987年 大型コンピュータ UNIVAC1100-72へレベルアップ1988年 ○東京都江東区東陽町駅前に H.C.S.ビル竣工
○通産省の第一次SI認定企業に合格

1982年 日本ユニバック（現日本ユニシス）と技術供与契約を締結

1984年 本社を東京都中央区銀座6-6-1へ移転

「銀座風月堂ビル」の5・6階に入居。ただし当初は、情報処理部（マシン室）は従来どおりリッカーブル本社ビルの6階で業務を行っていた。



1988年 東京都江東区東陽町駅前に H.C.S.ビル竣工

通産省（現経済産業省）が1987年度に創設したSI（システム・インテグレーション）認定制度の第一次認定企業のうち、わずか72社中の1社に認定された。



2代目：望月宏次社長

今昔物語

創業の熱き時代を駆け抜ける

リッカーブル本社から独立し、独立系企業として歩まれた道のりを
創業・創立メンバーの皆さんから伺いました。

弊社の前身である株式会社日比谷電算センターは、リッカーブル本社の電算機部門が独立し、売上伝票や受注・出荷情報等、顧客管理のための業務管理部門と、それらのデータをコンピュータへカード入力するキーパンチャー、電算処理の運用ならびにシステム開発部隊として、リッカーブル本社ビル内に創立しました。独立当初はリッカーブル本社の業務がほぼ100%、マシン運用は日本ユニバック（現日本ユニシス）社製の大型汎用機 UNIVAC III。メモリはわずか32Kのため磁気テープユニット十数

台を装備し、開発はアセンブリ言語でシングルタスクでの稼働でした。24時間365日運用のため、開発・運用担当者が1チーム4～5名、12～13チームを組み交代で夜間作業に対応しておりました。その後、UNIVAC1108機の導入でCOBOLへのマシン更改が行われ、飛躍的に機能が改善。また、三菱電機MELCOM機を導入し、同時に営業拡大に力を入れて次々と新規顧客の開拓に成功していました。会社としての販路拡大を支えていたのは、現在もHCSホールディングスの主力製品である顧客管理シ

ステム「住所マスター」の存在にはかなりません。先駆けになったのは、顧客の住所を9桁コード化して管理できる「国土行政区画コードマスター（アドレスマスター）」です。その後、「漢字アドレスマスター」を開発し、それまでカナで管理されていた顧客の住所・氏名情報を漢字へ自動的に変換する「カナ・漢字変換システム」を開発。これで金融・証券・流通業界などの有力企業に顧客がつき、一気に弊社の稼ぎ頭へ成長していました。当シリーズは時代とともにバージョンアップし、現在はグループ会

社である株式会社オートマティゴへ事業が引き継がれています。

新規開拓としては当時、UNIVACユーザーへのアプローチを行い、マシン運用や開発・保守の受託と要員派遣で拡大を図りました。労働省（現厚生労働省）の労災年金や徴収業務等の新システム構築、山一證券、沖電気工業、安田信託銀行（現みずほ信託銀行）、東京電力の大規模開発や東証計算センター等など、一丸となって取り組み、当社の基盤ができる上り、現在、独立系の情報・通信系企業としての



弊社「創業・創立メンバー」としてお集まりいただいた皆さん。（前列左から）内川忠幸さん、内野智章さん、細田誠一さん。（後列左から）藤城孝さん、大森正さん、高杉正治さん。

1962年

前身会社創業

1970年

(株)日比谷電算センター設立

1973年

HCS誕生(名称変更)

1980年

創立10周年

1990年

創立20周年

3代目社長: 1998年~

田上泰利

激変する産業界に対応したスピード経営を実践。

2000年

創立30周年

4代目社長: 2003年~

宮本公

シンプル&バランスの「トライアングル経営」を提唱・実践し、独自の強固な経営基盤を確立。

2010年

創立40周年

2020年

創立50周年

1990年 ○NTTデータ通信(株)と手書き伝票入力装置「READ」で開発・販売提携を締結
○独自技術で姓名・住所・企業名の簡易入力システムを開発・販売
○創立20周年

1991年 新住所マスターファイルシステムを開発し、富士通(株)とライセンス契約締結

1994年 ○コンピュータセンターを東陽町H.C.S.ビルに移転
○大型コンピュータ UNISYS2200-310を導入

1995年 パソコン版「住所氏名簡易入力システム」を開発・販売

1996年 ○昭和情報機器SP480漢字プリンター導入
○UNISYS 大型高速漢字プリンター導入
○英字版住所マスターを開発・販売

1997年 ○新郵便番号付番システム(HI-POSTNO)を開発・販売
○新郵便番号バーコード情報付番システム(HI-POSTCD)を開発・販売

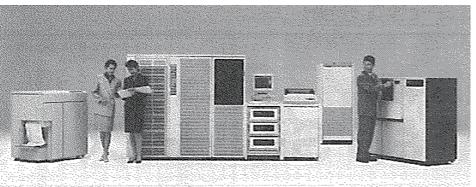
1998年 ○プライバシーマーク認証取得
○大型コンピュータ UNISYS2200-320へレベルアップ
○インパクト漢字プリンターを10台導入

1999年 ○ERP事業開始
○本社を東京都江東区東陽2-4-38(東陽町H.C.S.ビル)へ移転
○新事務所を東京都江東区門前仲町1-4-8(ラザ門前仲町ビル)に開設

1994年 大型コンピュータ UNISYS2200-310を導入

コンピュータセンターを東陽町H.C.S.

ビルに移転する際、新規顧客および需要開拓の有力な武器として導入。従来のホスト機と比較し処理性能主記憶機構は2倍、価格性能比で40%向上を果たす。



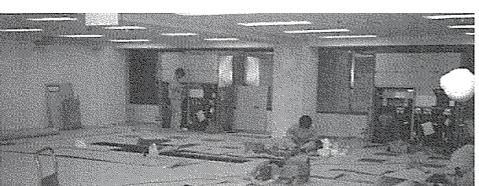
1998年 プライバシーマーク認証取得

1999年 ERP事業開始

1997年からトライアルがスタートしたERPパッケージ「SAP」導入のコンサルティング。2000年問題を見越しての事業立ち上げとなり、当初よりコンサルタント100名体制を目指に掲げた。

1999年 本社を東京都江東区東陽2-4-38(東陽町H.C.S.ビル)へ移転

中央区銀座6-6-1から自社ビルの東陽町H.C.S.ビルに本社の移転を完了。同時に門前仲町に新事務所も開設した。



2000年 創立30周年

2001年 ○ISO9001認証取得
○大型コンピュータ UNISYS IX-6600を導入

2004年 (株)インテリジェント・エスアイ・サポートに資本参加

2005年 ○ロータスピニスコンサルティング(株)へ資本参加(SBO事業)
○インパクト漢字プリンターをUNISYSの最新鋭機(FDP0775型)にレベルアップ

2006年 ○東京都江東区東陽町駅前に第二本社ビル(東陽町スクウェアビル)を購入

○システム開発研究所を設立
○第二本社ビルでの営業を開始
○ISO/IEC27001認証取得

2008年 汎用コンピュータ UNISYS CS330D(オデッセイ)を導入

2009年 富士ゼロックス4110EPSページプリンターを導入

2006年 東京都江東区東陽町駅前に第二本社ビル(東陽町スクウェアビル)を購入

快適な作業環境による大幅な生産性向上、セキュリティの徹底等を考慮して購入。門前仲町事務所と錦糸町の倉庫はこのタイミングで返還された。



2006年 システム開発研究所を設立

すさまじいスピードで発展する情報サービス業界において、顧客満足度の向上に努めるため人材育成の母体として設立。「研究」「開発」「教育」が三位一体となった高付加価値サービスの実現を目指とした。新日鉄ソリューションズ(現日鉄ソリューションズ株式会社)の常務取締役大力修氏の協力を仰ぐ。



4代目: 宮本公社長



34周年記念行事



34周年ボウリング大会

今昔物語

企業経営の効率化を支えるERP事業

日本経済が不況に突入していくなかでスタートした施策の歩みと成長をご紹介します。

1999年当時、各企業では自前のソフト開発に代わりERPパッケージを活用してのアプリケーションシステムの導入が盛んになっていました。時代の潮流に乗って開始されたのがERP事業です。当社ではERPパッケージとしてSAP社のR/3を採用。事業開始にあたり、社員5名がSAP社の講習を受講し、コンサルタントの認定資格試験にて資格を取得しています。

過去の大きな案件としては、日産でのリバイバル計画によるルノー購買システムの移植導入作業や、日本郵政公社が民営化に切り替わる際のSAP導入支援

作業など。特に後者は当時の世の中においても大きな話題となり、会計システムだけで各社から集った人材は400~500人にものぼるものでした。

徐々に事業として確固たる収益を上げ、2016年、株式会社日比谷リソースプランニングとしてERP事業を分社。現在は、より利益創出を目指し、従業員100名体制の実現および、最新技術に対応できる人材の育成と教育投資を経営方針に掲げています。

株式会社日比谷リソースプランニング 代表取締役社長 古池信男 談

人材育成の場、システム開発研究所

情報サービス・ソフトウェア業界の厳しい環境のなか、勝ち組として生き残るために設立されました。

いかに人を育てるかが肝になるとされるソフト業界。2006年に設立されたシステム開発研究所は、ITビジネスにおいて実践的なスキルを持つ人材の育成と、技術・ソリューション開発をテーマに設立されました。設立当初の研究員は9名。新日鉄ソリューションズ(現日鉄ソリューションズ株式会社)の研究所に所属し、3~5年ほど最先端の技術を養います。そして、培ったスキルを武器に社内での人材教育と、より高品質なシステム開発実現のため開発現場のヘルプへ。いわゆる“炎上プロジェクト”的火消し役として被害拡大を防ぐ役割を担うこともあります。

一時は20名近くの研究員が在籍、高度なスキルが要求されるプロジェクト

においてお客様の信頼を勝ち取り、営業拡大に貢献。また、現在も新人研修で活用されているカリキュラムの作成に携わりました。

その後、新人の採用人数の減少やホールディングス化に伴い、2016年7月に研究に特化する形で5名体制へ。2017年度にはAI案件の実証実験に参画、案件化に向けた流れのなかで当初の目的を終え、2018年3月でシステム開発研究所はその役割を終えました。

システム開発研究所を卒業したメンバーは、新規ビジネスの立ち上げ・拡大、新規プロジェクト参入などに携わり、現在もHCSホールディングスの各事業会社において活躍しています。

株式会社日比谷コンピュータシステム 監査役 大久保利幸 談

2010年

創立 40周年

5代目社長：2016年～
長嶋 博
歴代社長の経営を継承。

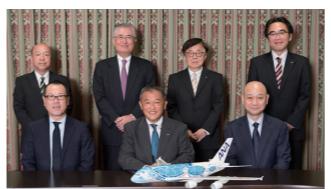
6代目社長：2017年～
加藤 俊彦
DXを提唱し、実践。

7代目社長：2018年～
畠山 幸雄
ビジネスの再構築による高収益化。

2020年

創立 50周年

お取引先企業様 Message



創立50周年、誠におめでとうございます。
環境変化の激しいIT業界において、常に進化を求めて発展を遂げてこられた貴社のご功績に、心より敬意を表します。
ANAシステムズに対しましても、旅客系システムを中心に2005年より長年にわたりご支援を賜り、一同深く感謝いたしております。
今後ともより一層のお力添えのほど、何卒よろしくお願ひ申し上げます。
貴社ますますのご繁栄を祈念申し上げます。

ANAシステムズ株式会社
代表取締役社長
荒牧 秀知

- 2010年**
 - 当社開発商品 住所検索システム（商品名 Hans-i）を本格販売開始
 - カラープリント・オン・デマンドサービス開始
 - 創立40周年。
第二本社ビル8階に40周年記念ホールを落成
- 2012年**
 - 創業50周年。創業50周年記念特別美術展を開催
 - クラウドサービス「与信ドクターZ®Cloud」開始
 - HCS 西天満ビルを購入し大阪事業部を開設、営業を開始
- 2013年**
 - (株)サン情報と(株)インテリジェント・エスアイ・サポートが合併。同社へ増資を実施。同社は7月に社名を(株)アイシスに変更
 - (株)シックスセンスの全株式を取得(グループ会社化)
 - SAPジャパン(株)とサービスパートナー契約締結
 - HCS Vietnam Co.,Ltd.を設立
- 2014年**
 - (株)エル・エム・ジーの株式を取得(持分法適用関連会社化)
- 2016年**
 - (株)ビジー・ピーを当社グループ会社化
 - 株式移転により完全親会社(株)HCSホールディングスを設立し、完全子会社となる
 - 吸収分割により、(株)日比谷リソースプランニングにERP事業を分割
- 2018年**
 - 新設分割により、(株)オートマティゴに住所マスター事業およびBPO事業を分割

2010年 第二本社ビル8階に40周年記念ホールを落成

新装になった40周年記念ホールにて盛大な記念式典を開催。多数のお客様が来場され、永年勤続者表彰や、和やかな雰囲気にて立食形式の記念パーティ等が行われた。

2012年 創業50周年記念特別美術展を開催

創立記念日の10月16日から1ヵ月間にわたり特別美術展を開催。株式会社日立製作所様のDIS(デジタルイメージシステム)で製作されたイタリア絵画や浮世絵の超高精細デジタル画像や綿密に再現された複製画を展示し、のべ約500人が来場。

2013年 HCS Vietnam Co.,Ltd.を設立

事業拡大のため海外営業拠点を設置。ベトナムの開発拠点ではオフショア開発による開発規模拡大と低コスト開発を実現するほか、日本国内と同水準の品質管理体制を現地法人に整備した。

2016年**株式移転により完全親会社(株)HCSホールディングスを設立し、完全子会社となる**

株式上場にあたり、コーポレート・ガバナンスが健全に機能することは不可欠となる。弊社は約4年前からその準備に着手し、自社の事業成績の透明性を高めるため、それまで子会社は株式会社アイシスの1社だったものをHCSホールディングスのグループとして5つの会社に分社した。親会社である株式会社HCSホールディングスでは、このタイミングで新たに、国内最大規模のDMP(Data Management Platform)を活用し収集したデータを検証してマーケティング施策を行うデジタルマーケティング事業を、グループ傘下に取り込んだ。株式会社日比谷コンピュータシステムを中心とする揺るぎない既存ビジネスを主体に、世の中の潮流に乗った新ビジネスを展開し、双軸でIT業界に新たな価値を創造する企業を目指すこととなった。



株式会社 HCSホールディングス
専務取締役 CFO 管理本部長 竹村 正宏

設立50周年を迎えたことを、心からお祝い申し上げます。

今日のご発展、ご隆盛を迎えたことは、創業を担われた宮本会長と、畠山社長の堅実な経営、そしてそれを支えられた社員皆様のたゆまぬ努力の賜物と拝察いたします。これまで歩まれてこられた50年の歴史を礎として、次のステージである100周年に向けて、貴社の益々のご発展を心からお祈り申し上げます。

株式会社 NSD
代表取締役社長
今城 義和

設立50周年、誠におめでとうございます。日頃はひとかたならぬご懇情を賜り深謝申し上げます。

日比谷コンピュータシステム様とは20年ほど前、弊社システム研究開発センターでのお付き合いが最初となります。その後、そこで育てたシステムエンジニアに他事業部でご活躍いただくようになり、日本製鉄㈱向け事業部では多くの案件でお世話になりました。新しい技術にも積極的にチャレンジいただき、現在では、金融、産業、流通・サービスの分野で力を発揮していただいております。

今後なお一層のご躍進をとげられることを心よりお祈り申し上げます。

日鉄ソリューションズ株式会社
代表取締役社長
森田 宏之

50周年おめでとうございます。

貴社とは長い歴史の中で共に歩み続けながらも、様々な変遷を乗り越えて今日に至ったと実感しています。
次の50年に向けて、切磋琢磨しながらさらにご一緒に挑戦し続けていきたいと思います。

日本ユニシス株式会社
代表取締役社長 CEO CHO
平岡 昭良

創立50周年、誠におめでとうございます。

当社とは、帳票クラウドサービス「SVF Cloud」において、お客様のご要望にお応えするソリューション開発を推進いただいております。高い技術力に裏付けられた実績とこれまでのパートナーシップに感謝するとともに、日比谷コンピュータシステム様の今後の益々のご発展をお祈り申し上げます。

ウイングアーク 1st株式会社
代表取締役社長 兼 CEO
田中 潤

創立五十周年記念誠におめでとうございます。

貴社の次なる五十年間が、これまで以上にすばらしき躍進の航程ありますことを願ってやみません。
貴社のますますのご躍進を心よりお祈り申し上げます。

株式会社セールスフォース・ドットコム
専務執行役員 コマーシャル営業
千葉 弘崇

主要取引先

ANAシステムズ、NEXCOシステムズ、NSD、OKIソフトウェア、SCSK、インフォテクノ朝日、エヌ・ティ・ティ・データ、キヤノンITソリューションズ、ダンロップスポーツマーケティング、テブコシステムズ、ドコモ・システムズ、ピクテ投信投資顧問、みずほ情報総研、ユニアデックス、ユニファイド・サービス、沖電気工業、協和企画、小倉ホールディングス、損害保険リサーチ、電通国際情報サービス、東証システムサービス、日経メディアマーケティング、日経リサーチ、日鉄ソリューションズ、日鉄日立システムエンジニアリング、日本ユニシス、日本証券テクノロジー、野村総合研究所、日立システムズパワーサービス、日立ソリューションズ、日立製作所、富士通、丸和バイオケミカル、三井E&Sシステム技研、横河ソリューションサービス他、多数

創立50周年誠におめでとうございます。心よりお祝い申し上げます。

貴社とのお付き合いは35年になります。システム開発では多くご指導いただき、完成の達成感と慰労の美味しいお酒を分かち合いましたこと感謝しております。
会社経営も手本とさせていただいておりましたので、貴社の益々のご発展をお祈り申し上げます。

株式会社インテレクト
取締役
向山 昭

祝50周年。貴社創立記念に歴史の重みを感じ心よりお祝い申し上げます。

今後とも時代を先取りするご活躍を期待し、益々の発展を遂げられることを祈念しております。
弊社も微力ながらご協力させていただきたく存じます。

株式会社オーム・ケー
代表取締役
浦壁 英司

ビジネスパートナー一覧

永山コンピューターサービス株式会社、ワールドビジネスセンター株式会社、株式会社インテレクト、アーチネット株式会社、株式会社アンフォルム、株式会社エデルタ、株式会社DigiFocus、株式会社アイキューブ、株式会社コミュニケーションサービス、ジーダブルテクノロジー株式会社、株式会社bluesea、株式会社CPS、株式会社ラフ、株式会社クレヴァシステムズ、株式会社オーム・ケー、株式会社アルゴスシステム、株式会社ビジネス・インフォメーション・テクノロジー、株式会社キャリーソフト、株式会社NSTソフトウェア、株式会社ソフトユージング、株式会社アルファ・リンク、株式会社ティエスイー、株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ、株式会社アライアンス、株式会社ログレスネットワーク、株式会社FIRST DEVELOP、株式会社サイビス、サニーソフト株式会社、サン・ライズ・システムズ株式会社、株式会社エクラアシスト、羽石株式会社、アイシン株式会社、株式会社プロフェース・システムズ、株式会社湘南スタイル工房、コンピュータ・レスキュー株式会社、東和ソリューションエンジニアリング株式会社他、多数